

第3期復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要（確定版）

1 趣旨

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画 第3期復興実施計画【平成29年度～平成30年度】」の構成事業を対象とし、復興に向けた3つの原則である「安全の確保」、「暮らしの再建」及び「なりわいの再生」の観点から、第3期復興実施計画の進捗状況を示すもの。
- この進捗状況を基に、「復興に関する意識調査」や「復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域ごとの人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて分析することにより、その結果を、本県の今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

2 全体の状況

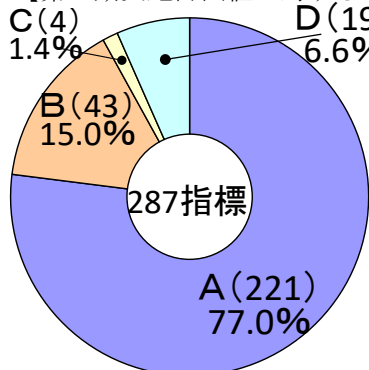
- 第3期実施計画の進捗状況は、第3期に設定した287指標（再掲指標38指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が92.0%（264指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ92.0%、229指標）となった。

【3つの原則ごとの指標数内訳】

3つの原則	指標数合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	53	35 66.0%	5 9.4%	4 7.5%	9 17.0%
暮らしの再建	96	75 78.1%	14 14.6%	0 0.0%	7 7.3%
なりわいの再生	138	111 80.4%	24 17.4%	0 0.0%	3 2.2%
合計	287 (249)	221 (196) 77.0% (78.7%)	43 (33) 15.0% (13.3%)	4 (6) 1.4% (2.4%)	19 (14) 6.6% (5.6%)
		264 (229) 92.0% (92.0%)	23 (20) 8.0% (8.0%)		

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【第3期実施計画値に対する進捗率】



※ 再掲指標を含む

グラフの見方:
区分(指標数)
(割合%)

区分	第3期実施計画値に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

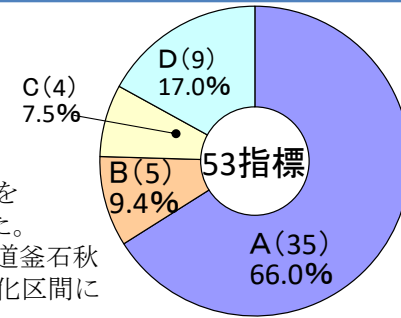
3 3つの原則及び10分野の取組状況

安全の確保

第3期実施計画値に対する進捗率
・80%以上：75.5%（40指標）

第3期の主な取組

- 防災のまちづくりでは、海岸保全施設等を23.4km整備し、完成延長は69.6kmとなった。
- 交通ネットワークでは、東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通するなど、復興道路の事業化区間における供用延長は231kmとなった。港湾では、県内の港湾機能の復旧が完了した。

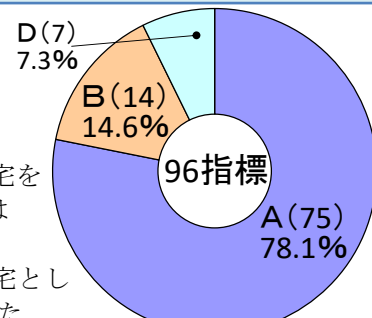


暮らしの再建

第3期実施計画値に対する進捗率
・80%以上：92.7%（89指標）

第3期の主な取組

- 生活・雇用分野では、沿岸部の災害公営住宅を946戸（累計5,540戸）整備し、その進捗率は99.8%となった。また、内陸部への避難者向けの災害公営住宅として132戸整備し、その進捗率は45.9%となった。
- 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。また、平成30年3月に県立高田病院が開院し、全ての県立病院の復旧が完了した。
- 教育・文化分野においては、全市町村においてスクールカウンセラー等の活用による心のサポートなどの支援を引き続き実施した。
- 地域コミュニティ分野では、市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援した。
- 市町村行政機能分野では、国などと連携して県内外の自治体に応援職員の派遣要請を行うなど、被災市町村の復興事業の推進等に必要なマンパワーの確保に取り組み、延べ1,139人（平成31年3月1日現在）を確保したほか、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援した。

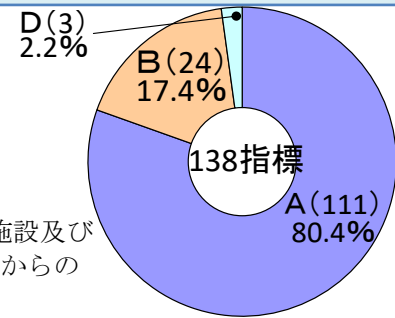


なりわいの再生

第3期実施計画値に対する進捗率
・80%以上：97.8%（135指標）

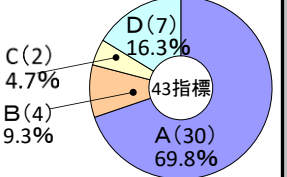
第3期の主な取組

- 水産業・農林業分野では、農地海岸保全施設及び復旧対象農地の復旧が完了し、平成31年度からの営農再開が可能となる見込み。また、大規模な園芸施設の整備を実施した。
- 商工業分野では、89件（累計1,525件）のグループ補助を行ったほか、起業や第二創業の支援などにより中小企業等の再建を支援した。
- 観光分野では、三陸沿岸地域への誘客を促進するため、三陸DMOセンターと連携し、地域資源を生かした旅行商品を企画する観光人材を育成するとともに、メディア等の招聘など国際観光の推進にも取り組んだ。



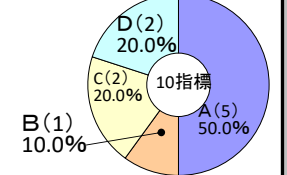
I 防災のまちづくり

- ① 進捗率80%以上：79.1%（34指標）
警察署等庁舎の再建箇所数（警察施設災害復旧事業）など
- ② 進捗率80%未満：20.9%（9指標）
海岸水門等の遠隔操作化箇所数（海岸保全施設等整備事業）など



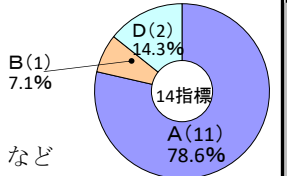
II 交通ネットワーク

- ① 進捗率80%以上：60.0%（6指標）
避難対策施設の整備完了箇所数（港湾施設機能強化事業）など
- ② 進捗率80%未満：40.0%（4指標）
復興支援道路の整備完了箇所数（復興支援道路整備事業（改築））など



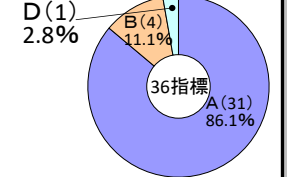
III 生活・雇用

- ① 進捗率80%以上：85.7%（12指標）
災害公営住宅整備（供給割合）（災害公営住宅等整備事業）など
- ② 進捗率80%未満：14.3%（2指標）
内陸部における災害公営住宅整備（供給割合）（災害公営住宅等整備事業）など



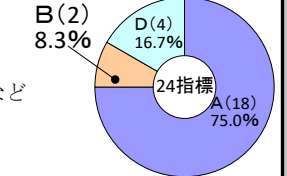
IV 保健・医療・福祉

- ① 進捗率80%以上：97.2%（35指標）
こころのケアケース検討数（こころのケアセンター等設置運営事業）など
- ② 進捗率80%未満：2.8%（1指標）
移転・新築医療施設（事業完了済施設数）（被災地医療施設復興支援事業）



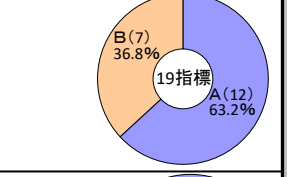
V 教育・文化

- ① 進捗率80%以上：83.3%（20指標）
「いわての復興教育」に取り組んでいる市町村数（防災教育・復興教育推進事業）など
- ② 進捗率80%未満：16.7%（4指標）
校舎付帯施設の整備箇所数（県立高田高等学校災害復旧事業）など



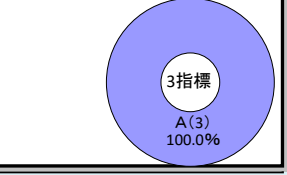
VI 地域コミュニティ

- ① 進捗率80%以上：100.0%（19指標）
地域福祉活動コーディネーター育成数（地域福祉活動コーディネーター育成事業）など



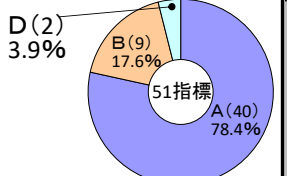
VII 市町村行政機能

- ① 進捗率80%以上：100.0%（3指標）
メンタルヘルスケア研修会実施回数（被災市町村行財政支援事業）など



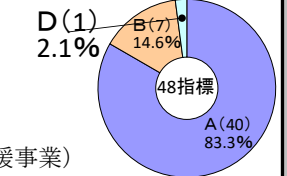
VIII 水産業・農林業

- ① 進捗率80%以上：96.1%（49指標）
区画整理面積（農用地災害復旧関連区画整理事業）など
- ② 進捗率80%未満：3.9%（2指標）
工事完了海岸数（県単独漁港災害復旧事業）など



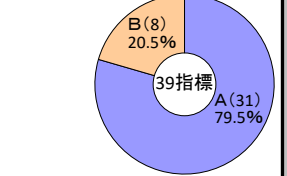
IX 商工業

- ① 進捗率80%以上：97.9%（47指標）
新規取引件数（自動車関連産業創出推進事業）など
- ② 進捗率80%未満：2.1%（1指標）
被災市町村の水産加工業における新規雇用者数（地域基幹産業人材確保支援事業）



X 観光

- ① 進捗率80%以上：100.0%（39指標）
三陸観光プランナー養成人数（三陸観光地域づくり推進事業）など



注：構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(参考) 第3期実施計画値に対する進捗率 80%未満の指標の分類

- 第3期実施計画値に対する進捗率が80%未満の指標 23 指標(再掲指標 3 指標を含む)について、主な要因を分類したものを。
- 平成 29 年 4 月公表の第2期実施計画値における分類と比較して、進捗率が 80%未満の指標は減少しているが、引き続き、それぞれの要因に応じた対策を講じていく。

第3期実施計画値進捗状況において、進捗率80%未満の指標を分類した場合				【参考】第2期実施計画値進捗状況(H29.4公表)	
分類	指標数 (※)	事業【指標】	第3期復興実施計画における事業番号	分類	指標数 (※)
				復興まちづくり計画との調整等	4
①関係機関等との協議	2	〈国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要しているものなど〉 (1) 三陸復興道路整備事業（橋梁耐震化等）【橋梁の耐震補強完了数】 (2) 災害公営住宅等整備事業【内陸部における災害公営住宅整備（供給割合）】	交通ネットワークNo.9 生活・雇用No.12	関係機関との協議	11 (10)
②他事業との調整	8 (7)	〈他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整しているものなど〉 (3) 県立高田高等学校災害復旧事業【広田地区の附帯施設の整備】（再掲指標） (4) 多重防災型まちづくり推進事業・まちづくり連携道路事業【まちづくり連携道路の整備完了箇所数】 (5) 三陸復興道路整備事業・復興支援道路整備事業（改築）【復興支援道路の整備完了箇所数】 (6) 三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業（改築）【復興関連道路の整備完了箇所数】 (7) 被災地医療施設復興支援事業【移転・新築医療施設（事業完了済施設数）】 (8) 郷土芸能復興支援事業【県の支援事業により、活動再開に至った団体数】 (9) 公立社会教育施設等災害復旧事業【市町村施設数】	防災のまちづくりNo.10(教育・文化No.8) 防災のまちづくりNo.24 交通ネットワークNo.11 交通ネットワークNo.12 保健・医療・福祉No.1 教育・文化No.20 教育・文化No.22	他事業との調整	6
③施工条件の変化	5 (4)	〈詳細調査の結果、施工条件の変化により基礎工法等を変更する必要が生じたものなど〉 (10) 東日本大震災社会資本復旧事業・河川等災害復旧事業（代行）【災害復旧事業完了箇所数】（再掲指標） (11) 多重防災型まちづくり推進事業・海岸保全施設等整備事業【海岸水門等の遠隔操作化箇所数】 (12) 土砂災害対策施設整備事業【砂防等施設整備完了数】 (13) 県単独漁港災害復旧事業【工事完了海岸数】	防災のまちづくりNo.15（交通ネットワークNo.4） 防災のまちづくりNo.16 防災のまちづくりNo.25 水産業・農林業No.24	その他	10
④その他	2 (1)	〈実質的遅れのうち、①～③に分類されないもの〉 (14) 私立学校等災害復旧支援事業【私立学校等の災害復旧施設数】（再掲指標）	防災のまちづくりNo.11(教育・文化No.1)		
小計	17 (14)			小計	31 (30)
⑤その他	6	〈他の有利な制度の活用等、実質的遅れに分類されないもの〉 (15) 東日本大震災農業生産対策事業【機械導入箇所数】	水産業・農林業No.46	他制度活用	12 (6)
		(16)、(17) 木造住宅総合耐震支援事業【耐震診断実施戸数及び耐震改修実施戸数の2指標】 (18) 再生可能エネルギー導入促進事業【被災家屋等への太陽光発電設備導入数】	防災のまちづくりNo.18 防災のまちづくりNo.30	被災地のニーズ少	26 (24)
		(19) 事業復興型雇用支援事業【新規助成対象労働者数】 (20) 地域基幹産業人材確保支援事業【水産加工業者の宿舎整備による新規雇用者数】	生活・雇用No.20 商工業No.13	その他	13 (12)
小計	6			小計	51 (42)
合計	23 (20)			合計	82 (72)

(※) カッコ書きの指標数は、再掲指標を除いた場合の指標数であること。